

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第62期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096（381）5871
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 宏之
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096（381）5871
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	18,576,923	15,771,171	18,031,997	20,807,045	23,469,480
経常利益 (千円)	653,253	537,803	830,559	1,834,724	2,733,232
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	442,488	364,445	540,624	1,297,125	1,969,549
包括利益 (千円)	490,926	353,995	557,905	1,386,700	2,017,635
純資産額 (千円)	5,027,953	5,301,874	5,765,918	6,991,860	8,622,596
総資産額 (千円)	13,973,570	13,321,645	15,111,167	18,620,078	17,939,829
1株当たり純資産額 (円)	523.88	551.94	598.54	725.80	889.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.39	37.95	56.19	134.65	203.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	39.8	38.2	37.6	48.1
自己資本利益率 (%)	9.14	7.05	9.77	20.32	25.21
株価収益率 (倍)	5.6	7.8	8.2	13.6	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,707	333,903	260,106	1,313,292	1,322,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,629	409,548	329,883	411,442	511,118
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,272	414,262	245,570	223,571	645,203
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,591,783	1,101,876	1,277,670	1,955,949	2,122,036
従業員数 (人)	581	588	586	593	607

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

3. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	14,727,780	12,819,167	15,225,782	18,175,510	20,838,818
経常利益 (千円)	752,226	683,941	956,246	1,944,600	2,820,902
当期純利益 (千円)	535,556	520,300	653,682	1,408,245	2,056,085
資本金 (千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数 (株)	5,790,000	5,790,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額 (千円)	4,211,180	4,643,711	5,229,187	6,545,782	8,196,146
総資産額 (千円)	11,570,165	11,130,444	13,003,893	16,291,022	16,164,977
1株当たり純資産額 (円)	438.78	483.43	542.82	679.50	845.55
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	16.0	40.0	58.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.93	54.18	67.94	146.19	212.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	41.7	40.2	40.2	50.7
自己資本利益率 (%)	13.43	11.75	13.24	23.92	27.89
株価収益率 (倍)	4.7	5.4	6.8	12.5	6.6
配当性向 (%)	18.2	18.5	23.6	27.4	27.3
従業員数 (人)	490	502	506	519	536
株主総利回り (%)	186.3	221.1	348.1	1,338.9	1,076.5
(比較指標：東証株価指数) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	627 (3,135)	630	493 (659)	1,985	1,980
最低株価 (円)	258 (1,289)	485	281 (532)	439	840

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第58期及び第60期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

4. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額、株主総利回りについては、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場JASDAQ)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1963年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計・製造及び販売に関する事業を開始
1964年 2 月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場を新設
1967年 8 月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場を新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
1968年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場を新設
1973年 9 月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
1974年 3 月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場を新設
1979年 7 月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社埼玉工場を新設
1981年 8 月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
1989年 1 月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
1990年 7 月	熊本県熊本市に本社を移転
1991年 9 月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の 4 社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
1993年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
1995年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年11月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 5 月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場
2011年 8 月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
2012年 3 月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得
9 月	茂森興産株式会社（連結子会社）を吸収合併
2013年 4 月	H.O.C 株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて、長崎県佐世保市に株式会社 H O C ヤマックス（関連会社）を設立
7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2014年 4 月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を吸収合併
2020年 4 月	株式会社 H O C ヤマックスを連結子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場 J A S D A Q からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

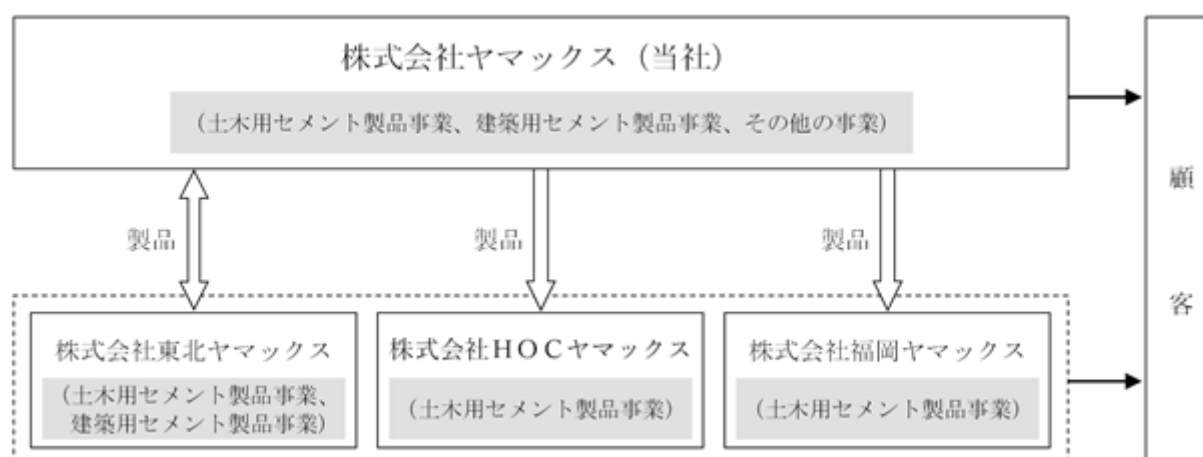
当社グループは、当社と連結子会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及びすべての連結子会社が行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ----- 建築用コンクリート二次製品（P C a床・梁・柱・バルコニー、戸建て住宅用P C a壁・床等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱東北ヤマックスが行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業を行っております。当事業は当社が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北ヤマックス	岩手県一関市	30,000	土木・建築用コン クリート二次製品 の製造、販売等	100.0	当社製品の製造他。 役員の兼任あり。
㈱福岡ヤマックス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリート 二次製品の販売	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。
㈱HOCヤマックス (注)2.3	長崎県佐世保 市	8,000	土木用コンクリート 二次製品の販売	50.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. ㈱HOCヤマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,752,791千円
	(2) 経常損失	3,255千円
	(3) 当期純損失	2,340千円
	(4) 純資産額	12,101千円
	(5) 総資産額	1,302,816千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
土木用セメント製品	327
建築用セメント製品	206
報告セグメント計	533
その他	16
全社（共通）	58
合計	607

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
536	43.6	15.2	5,774,200

セグメントの名称	従業員数（人）
土木用セメント製品	256
建築用セメント製品	206
報告セグメント計	462
その他	16
全社（共通）	58
合計	536

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおり、休職者、中途入社者、臨時従業員等を除いて計算しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

(提出会社)

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率（％） （注）1.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）2.		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.7	84.8	81.4	101.2

- (注) 1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。賃金差異の主要因は、女性社員の勤続年数が男性社員と比較して短く（女性13.4年、男性15.4年）、また、管理職における女性社員の割合が少ないことが挙げられます。パート・有期労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間（1日8時間）で換算した人員数に基づき算出したものであります。
3. 「管理職に占める女性労働者の割合」については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、市況の情勢に呼応する販売体制の確立や業務効率の向上を目指した企業体質改善への取り組みに加え、提案・設計営業の強化や土木用大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。

(2) 経営戦略等

上記重点方針のもと、社会資本の整備に向けた具体策への情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の老朽化対策等に対する各地方自治体の動向に今以上の注視を重ねております。また、自然災害による被災地に対しましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が責務であると受け止め、当社グループの総力を結集させ全力にて取り組むとともに、業務効率の向上を目的とした同業他社とのアライアンスなど、根幹的な収益確保に向けた企業体質の改善にも取り組んでおります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定され、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられており、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況となっております。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画されております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記の経営環境を踏まえ、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続されることが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでまいります。

(5) 課題に対する具体的な取組状況等

当社グループは当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応してまいります。また、南九州地区での営業拠点となる「南九州営業部」を宮崎県に新設し、営業エリアの拡大にも注力してまいります。さらに、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上にも引き続き取り組んでまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による4週8休などが浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしてまいります。また、品質の更なる向上によりクレームゼロを達成する生産体制の確立や、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減を図ってまいります。

不動産関連事業におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料がみられる厳しい環境の中、同業他社との差別化が図れる商品の構築や広告宣伝活動と紹介活動の強化、安定的な自社分譲地の仕入れ及び販売の促進に注力してまいります。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇などにより、新築から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へシフトする動きへ対応するため、リフォーム市場へも積極的に取り組んでまいります。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な事業拡大による企業価値の向上を経営の目標とするとともに、財務の安全性と株主還元のパランスをとりつつ、十分な財務基盤を確保することを資本政策の基本方針としております。

このような方針のもと、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として捉え、資本効率を重視した経営により10%以上を目標としております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「人と環境の最適な調和を提唱し、豊かな社会の発展に貢献します」との経営理念に基づき、E S G（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティが重要な経営課題であるという認識のもと、中長期的な企業価値向上の観点からその取り組みを推進しております。この取り組み状況等につきましては、各本部長が定期的に取締役会および経営会議に報告し、取締役会にて経営に関する重要事項について迅速な意思決定や取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。なお、取締役会は取締役及び事業責任者等が出席する経営会議とともに原則月1回開催し、これらには監査役も常時出席し、経営及び事業に関わる案件について随時、監査・監督を行っております。また、内部監査室が計画的かつ網羅的な内部監査の結果等を都度取締役・監査役に報告するとともに、定期的に代表取締役社長に報告しております。

(2) 戦略

当社は、環境問題に関しまして、気候変動により激甚化する災害に対し、被災地へのコンクリート製品の適時適切な供給はもちろんのこと、気候変動のリスク自体を減らす為に温室効果ガスの低減を狙い、同業者の會澤高圧コンクリート㈱（北海道苫小牧市）と「a NET ZERO イニシアティブ協定」を締結し、同業55社と共に協力し、カーボンニュートラルの施策を実施しております。これには、当社の技術部門及び管理部門が主体となり、経過は取締役会への報告を行う体制としております。カーボンニュートラルの具体的な戦略としましては、コンクリートに関する新技術の共有や削減方法の技術開発を行うWGへ参画し、定期的に各社の削減状況の共有を行う事で削減に向けて確実に進めていくこととしております。

人的資本に関しましては、30代40代の中堅世代の割合が低く、今後の技術継承や技術者養成が課題であると認識しており、企業としての長期的な技術力の底上げを見据え、社員の資格取得を支援しております。当社の技術部門が主体となり、経過は経営会議にて取締役へ報告を行うこととしております。具体的な戦略としましては、資格取得の費用の会社負担や資格取得者への手当の支給、資格保有者からの教育指導の場を提供しております。また、従業員への健康サポートとして、定期的な健康診断を活用した保健指導・教育やメンタルヘルス対策としてのストレスチェック制度の導入、更には「三大疾病サポート保険」への加入による疾病休業者の早期職場復帰支援などを行っております。

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティに関するリスクの識別や優先すべきリスクの抽出を含め、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するため、内部監査室と管理本部が協力し、直接的あるいは間接的に当社グループの経営または事業運営に支障をきたす可能性のあるリスクに迅速かつ的確に対処し、適宜グループ各社に必要な指示・監督を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告する体制を整えております。

なお、当社グループにおけるリスクマネジメントの取組みについては「3 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 指標及び目標

環境問題に関しましては、カーボンニュートラルの実現期限を2040年までと定め取り組んでおります。

また、人的資本に関しましては、プロフェッショナル人材の育成として、2027年度までに業務を一任できる人材の比率を全社平均で50%とする目標を掲げ取り組んでおります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、2025年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は55.9%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

自然災害の影響について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症の拡大について

当社グループの事業関連である建設業界では、ウイルス等の感染拡大により経済が悪化し、民間設備投資などが減少した場合のほか、国の判断による緊急事態宣言の発動や建設資材不足などにより、建設工事が中断・遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ウイルス等の感染拡大に歯止めが掛からず、経済活動の停滞が長期化し、取引先等の企業存続が危ぶまれる状況となれば、当社グループの業績への影響は避けられないものとなります。なお、当社グループにおいて、係る状況を迎えた際には、あらゆる策を講じてウイルス等の感染防止に努める所存ですが、当社グループ内で罹患者が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する調達担当部門を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇による実質賃金の減少、ウクライナ・中東の地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の上昇、米国の関税問題、金利・為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2024年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、建設業の2024年問題に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発な動きとなりました。また、前年度比17.0%増となった防衛省の2024年度当初予算を背景に、九州・沖縄方面を始め当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業が期待される状況下で推移いたしました。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資に加え、関連産業の工場建設や住宅供給などの民間設備投資も多くの計画が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて製品供給体制の強化を図るとともに、新設した品質保証室を中心に技術本部や製造部門と連携し、顧客が求める高品質へのニーズにも応えるべく取り組んでまいりました。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続し、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、17,939百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,310百万円減少し、9,317百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加し、8,622百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高23,469百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益2,738百万円（同50.1%増）、経常利益2,733百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,969百万円（同51.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

土木用セメント製品事業は、売上高16,149百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益3,044百万円（同11.7%増）となりました。

建築用セメント製品事業は、売上高6,280百万円（前年同期比71.6%増）、営業利益707百万円（同1,111.5%増）となりました。

その他の事業は、売上高1,040百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、当連結会計年度末には2,122百万円（前年同期末は1,955百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,322百万円（前年同期は1,313百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は511百万円（前年同期は411百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は645百万円（前年同期は223百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	8,444,528	98.3
建築用セメント製品(千円)	5,788,407	158.7
報告セグメント計(千円)	14,232,935	116.3
その他(千円)	1,038,528	125.1
合計(千円)	15,271,464	116.9

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	6,597,130	100.9
建築用セメント製品(千円)	329,206	37,083.8
報告セグメント計(千円)	6,926,336	105.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,926,336	105.9

(注) 金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	9,670,392	195.9	6,835,747	198.4
その他	1,012,064	105.2	433,148	93.9
合計	10,682,457	181.1	7,268,896	186.1

(注) 金額は販売価格によっております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	16,149,122	99.0
建築用セメント製品(千円)	6,280,246	171.6
報告セグメント計(千円)	22,429,368	112.3
その他(千円)	1,040,111	125.2
合計(千円)	23,469,480	112.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億8千万円減少の179億3千9百万円となりました。これは主に、棚卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金の合計額）が3億2千4百万円、現金及び預金が1億6千6百万円それぞれ増加したものの、売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産の合計額）が11億8千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億1千万円減少の93億1千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億3千7百万円増加したものの、仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が23億3千7百万円、借入金（短期借入金と長期借入金の合計額）が2億3千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億3千万円増加の86億2千2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が15億6千7百万円増加したことによるものであります。

ロ. 経営成績

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%増の234億6千9百万円となりました。これは主に、建築用セメント製品事業における九州地区の大型物件が寄与したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ8.6%増の169億円となりました。これは主に、売上高の増加や原材料・資材価格の高騰、並びに賃上げに伴うコストの増加によるものであるものとあります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11.8%増の38億3千万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う運賃の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ51.8%増の19億6千9百万円となりました。これは主に、売上高の増加や利益率の改善によるものであります。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少や法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には21億2千2百万円（前年同期末は19億5千5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億2千2百万円（前年同期は13億1千3百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少が23億3千7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が27億3千3百万円となったことや売上債権の減少が11億9千万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億1千1百万円（前年同期は4億1千1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億7千7百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億4千5百万円（前年同期は2億2千3百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億3千5百万円、配当金の支払額が4億1百万円あったことによるものであります。

ｂ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ｃ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は19億5千万円となっており、現金及び現金同等物の残高は21億2千2百万円となっております。

ｄ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な事業拡大による企業価値の向上を経営の目標とするとともに、財務の安全性と株主還元のパランスをとりつつ、十分な財務基盤を確保することを資本政策の基本方針としております。

このような方針のもと、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として捉え、資本効率を重視した経営により10%以上を目標としております。

当連結会計年度のROEは、堅調な業績に支えられ前年同期比4.9ポイント増の25.2%となりましたが、今後も引き続き、製造工場における生産効率の向上を追求するとともに、市況を踏まえた販売価格の見直し並びに販売管理費の圧縮にも注力し、目標とするROEを維持してまいります。

ｅ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災などの国土強靱化の動きや防衛関連施設の工事にも適宜対応してまいりました。また、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上に注力いたしました。

この結果、売上高は161億4千9百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は30億4千4百万円（同11.7%増）となりました。

ロ．建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による４週８休などが浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしながら、回復基調にある民間建設投資の動きに臨機応変に対応してまいりました。また、原価高騰前の受注物件が一巡し、販売価格が適正価格に戻りつつある中、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減に注力いたしました。

この結果、売上高は62億８千万円(前年同期比71.6%増)、営業利益は７億７百万円(同1,111.5%増)となりました。

ハ．その他の事業

当連結会計年度におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料もみられる中、環境の激しい変化に柔軟に対応するとともに、自社分譲地の開発や販売を促進してまいりました。また、主な集客拠点である総合住宅展示場及び複数展開する建売モデルハウスへ効率的に誘導するなどインサイドセールスにも注力いたしました。

この結果、売上高は10億４千万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は２千１百万円(前年同期は４百万円の損失)となりました。

5【重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス㈱ 他29社	T S K J 工法	コンクリート二次製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他26社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート二次製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン㈱ 他12社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業㈱ 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	丸栄コンクリート工業㈱ 他6社	大型プレキャスト工法製品	土木用大型プレキャスト工法製品に関する技術援助契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設㈱	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	1973年9月1日から1976年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・製造手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効利用する技術の開発も進めております。さらに、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として参画し、コンクリート二次製品の技術者の資質向上を通じた更なる品質の向上を図るため、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催及びプレコン管理士制度の構築など、コンクリート二次製品の信頼性や普及率の向上に向けた活動にも注力しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は55百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、多分割大型カルバートの接合技術につぎまして、継続的な産学共同研究によってブラッシュアップを図っており、省力化と経済性を追求した接合工法や製品開発に取り組んでまいりました。このほか、九州大学、長崎大学、久留米工業大学及び熊本高等専門学校の学識経験者と「構造・工法及び材料設計技術」に関する共同研究活動を行うことにより、防災・減災製品や高耐久化、低炭素型コンクリートなどの市場動向に適した製品開発を進めてまいりました。

また、一般社団法人道路プレキャストコンクリート製品技術協会（RPCA）による「RPCA製品認証」をPJ工法が新たに取得し、全9製品のRPCA製品認証を取得しております。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は38百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、一般社団法人プレハブ建築協会による「PC部材品質認定制度（N認定）」及び一般財団法人による「生産技術性能証明」を取得していることから、柱・梁などの構造部材の要望が増加しており、特に近年では、高流動コンクリートの品質確保や収縮低減型コンクリートの顧客ニーズが多く、これらの要求性能に応えるべく材料設計に関する研究開発に取り組んでまいりました。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は17百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は470百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、210百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、人吉工場の事務所建て替え25百万円、その他、生産を維持するための型枠であります。

建築用セメント製品事業においては、215百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、小川工場の10t橋形クレーンの更新26百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場 (注)2	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品の 製造設備	211,871	204,438	176,074	1,132,032 (138,340) [27,359]	3,502	1,727,919	256
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)3	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品の 製造設備	554,303	568,882	58,183	911,177 (157,804) [31,816]	2,406	2,094,953	206
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	163,052	36,781	36,716	689,218 (8,498)	0	925,768	33

（注）1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,240千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6,744千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品の 製造設備	129,005	13,688	1,191	281,557 (137,786)	7,741	433,184	38

（注）帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日 (注)1	4,632,000	5,790,000	-	1,752,040	-	142,286
2022年9月1日 (注)2	5,790,000	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	26	54	17	6	4,342	4,454	-
所有株式数 (単元)	-	11,175	2,492	24,263	1,160	104	76,521	115,715	8,500
所有株式数 の割合(%)	-	9.66	2.15	20.97	1.00	0.09	66.13	100.00	-

(注)自己株式1,532,675株は、「個人その他」に15,326単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	762	7.58
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	687	6.84
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	411	4.09
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	400	3.98
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	370	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	354	3.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.38
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	230	2.29
共和コンクリート工業株式会社	北海道札幌市北区北八条西3-28	220	2.18
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	203	2.02
計	-	3,877	38.59

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,532千株(13.23%)あります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数は、当社が導入した株式給付信託が所有する当社株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,532,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,038,900	100,389	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	100,389	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式354,100株(議決権3,541個)が含まれておりますが、当該株式については、議決権を行使しないものとします。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	1,532,600	-	1,532,600	13.23
計	-	1,532,600	-	1,532,600	13.23

(注) 株式給付信託が保有する当社株式354,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	93,378
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式給付信託への処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,532,675	-	1,532,675	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 株式給付信託が保有する当社株式354,100株は、上記の保有自己株式数には含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、D O E（連結株主資本配当率）1%の下限を設けたうえで、連結配当性向30%を目安に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり58円（連結配当性向28.5%）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年6月24日 定時株主総会決議	582,744	58.0

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金20,537千円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の権利を尊重し平等性を確保するとともに、株主と建設的な対話を行うことで株主の権利・利益を守り、また、株主を含むステークホルダーと適切に協働することで、当社の持続的な成長と長期的な企業価値の向上ができると考えております。このような考えに基づき、当社は、会社情報を適切に開示し経営の透明性を確保するとともに、社外役員を軸とした経営の監督機能を強化することで、迅速・果断な意思決定を行うことができる体制を構築し、その充実に向け継続的に取り組み続けることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

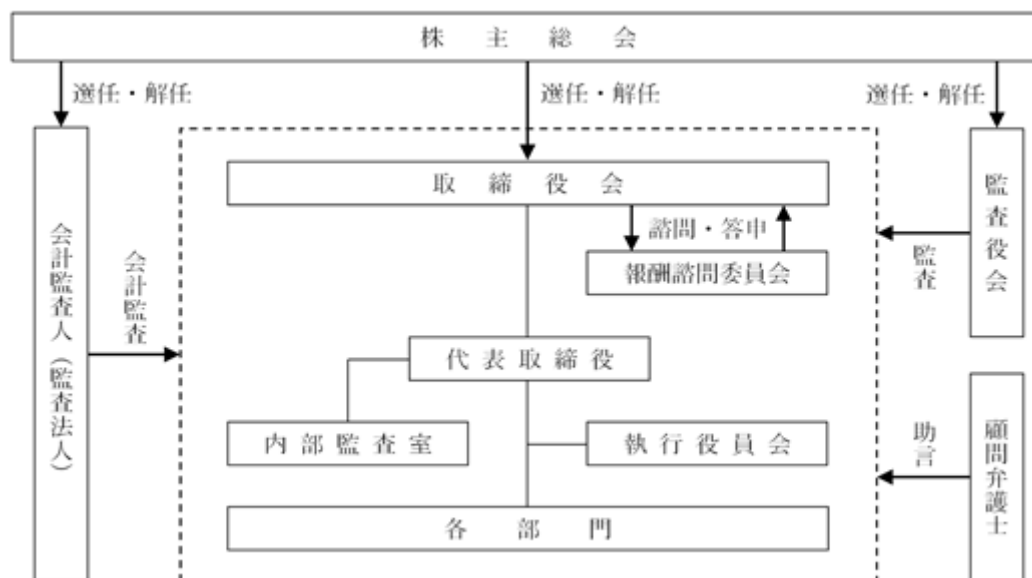
企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役8名（社外取締役1名含む）で構成され、取締役会を毎月開催し、会社法等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。社外取締役を選任し、全ての株主との利害関係の共有化を図る観点から、取締役会や経営計画の進捗状況に対する意見を表明するなど、取締役会の監督機能も担っております。また、執行役員制度を採用し経営機構を意思決定と業務執行に分離するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成され、定例的に監査役会を開催し、監査役間で情報の共有化を図っております。常勤監査役は、取締役会やその他重要な会議にも常時出席し、経営及び事業に関わる案件について随時、監査・監督を行っております。非常勤監査役は、外部の視点で経営監査を強化するとともに、経営に対する多様な意見を表明しております。更に、社内には内部監査室を設置し、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っております。

〔図表〕



b．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名と社外監査役3名の計4名の社外役員を選任しており、社外取締役は、その豊富な経験および識見に基づき、独立した立場および外部の客観的な視点から、取締役会への助言機能および経営の監督機能を担い、社外監査役は独立した立場および外部の客観的な視点から、実効性の高い監査を行っております。

当社としては、社外取締役と社外監査役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされており、適切なコーポレート・ガバナンス体制が確保できていると考えております。

c．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

d．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内の経理課が担当し、リスク毎に担当部署を定め定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する体制・方針及び施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

e．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の管理部門と子会社の管理部門間で定期的なミーティングを行い、事業運営に関する報告と重要事項の事前協議を行う体制を整備しております。

また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の経営会議に参加し、適切な経営管理を行うとともに、当社の監査役会及び内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

f．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

g．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の社外を含む取締役と監査役であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金が填補されることとなります。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該責任は填補されない等の免責事由があります。

h．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

i．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

j．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

k．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ウ．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

1．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

m．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数	備考
茂森 潔	15	15	-
茂森 拓	15	15	-
森 将彦	15	15	-
名村 朝克	3	3	2024年6月25日辞任
西田 親良	3	3	2024年6月25日辞任
渡辺 宏之	15	15	-
浦崎 啓介	15	15	-
木山 伸悟	12	12	2024年6月25日就任
森田 芳文	12	12	2024年6月25日就任
津留 清	15	15	-

当事業年度の取締役会における具体的な検討事項は当社グループの経営方針や配当方針などであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	茂森 潔	1943年 6 月30日生	1963年10月 当社入社 1964年10月 専務取締役就任 1974年 3 月 代表取締役社長就任 2014年 4 月 代表取締役会長就任(現任) (株)東北ヤマックス 代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	762
取締役社長 代表取締役 西日本事業本部長	茂森 拓	1964年12月 9 日生	1995年 4 月 当社入社 1999年 4 月 営業本部長兼住宅部長 1999年 6 月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 2000年 6 月 常務取締役就任 管理本部長 2003年 4 月 代表取締役専務就任 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 2014年 4 月 代表取締役社長就任(現任) (株)東北ヤマックス 代表取締役社長就任(現任) 2022年 9 月 西日本事業本部長(現任)	(注) 5	411
取締役副社長 事業本部統括	森 将彦	1945年 1 月30日生	1963年 4 月 建設省四国地方整備局入省 2007年 4 月 一般社団法人九州建設技術管理協会入社 2013年 6 月 当社入社 2015年 4 月 西日本事業本部 営業統括本部 顧問 2016年 6 月 取締役副社長就任 事業本部統括(現任)	(注) 5	-
常務取締役 管理本部長 兼海外事業推進室長	渡辺 宏之	1964年 8 月22日生	1990年 7 月 当社入社 2009年 4 月 管理本部 部長 2013年 4 月 執行役員 管理本部副本部長 2023年 6 月 取締役就任 経営企画室長兼海外事業推進室長兼管理本部長 2024年 6 月 常務取締役就任 管理本部長兼海外事業推進室長(現任)	(注) 5	14
取締役 東日本事業本部長 兼西日本事業本部 九州建築事業部長 兼福岡支店長	浦崎 啓介	1962年 5 月31日生	1985年 4 月 当社入社 2008年 4 月 西日本事業部 プレコン九州ブロック 福岡支店長(部長) 2015年 4 月 執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長 2021年 6 月 取締役就任(現任) 西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長 2022年 4 月 東日本事業本部長兼西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長(現任)	(注) 5	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 西日本事業本部 生産統括本部長	木山 伸悟	1964年 2 月 8 日生	1989年 1 月 当社入社 2012年 4 月 西日本事業部 プレコン九州ブロック 長洲工場長（部長） 2015年 4 月 執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部 長洲工場長 2024年 6 月 取締役就任 西日本事業本部 生産統括本部長（現任）	(注) 5	12
取締役 西日本事業本部 営業統括本部長 兼総合企画室長	森田 芳文	1965年 4 月 3 日生	2010年 1 月 当社入社 2012年 4 月 西日本事業部 熊本ブロック 熊本南営業所長兼人吉営業所長（部長） 2024年 4 月 執行役員 総合企画室長兼西日本事業本部 営業統括本部 熊本営業部 部長 2024年 6 月 取締役就任 総合企画室長兼西日本事業本部 営業統括本部長兼広域営業部長 2024年10月 西日本事業本部 営業統括本部長兼総合企画室長(現任)、	(注) 5	-
取締役	津留 清	1953年 1 月 2 日生	1980年 4 月 熊本県弁護士会登録 2003年12月 津留山村法律事務所 開設（所長）（現任） 2019年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
常勤監査役	松山 隆文	1951年 4 月 2 日生	2005年 6 月 株式会社鹿児島銀行 監査部長 2006年 6 月 株式会社鹿児島リース 監査役 2009年 4 月 インフラテック株式会社 専務取締役 2019年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	-
監査役	中島 邦介	1942年 9 月20日生	1988年 8 月 九州産業交通(株)木山営業所長 1990年 7 月 当社入社 経理部長 1999年 6 月 取締役就任 管理本部 財務部長 2003年 6 月 取締役退任 2015年 6 月 監査役就任（現任）	(注) 6	10
監査役	井上 勉	1977年 6 月22日生	2002年12月 司法書士大島事務所入所 2003年 4 月 司法書士法人ヒューマン・サポート法律支援センター 代表社員（現任） 2025年 4 月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	-
計					1,231

- (注) 1. 取締役社長茂森拓は、取締役会長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 取締役津留清は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松山隆文及び監査役中島邦介、井上勉は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役長岡純生氏は、2025年 4 月30日をもって常勤監査役を辞任し、同日付で補欠監査役井上勉氏が新たに監査役に就任しております。
5. 2025年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。
6. 2023年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。なお、監査役井上勉氏の任期は、当社定款の定めにより、前任の監査役の任期が満了する時までとなります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 拓	執行役員社長 西日本事業本部長
森 将 彦	執行役員副社長 事業本部統括
渡 辺 宏 之	常務執行役員 管理本部長兼海外事業推進室長
浦 崎 啓 介	執行役員 東日本事業本部長兼西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長
木 山 伸 悟	執行役員 西日本事業本部 生産統括本部長
森 田 芳 文	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部長兼総合企画室長
二 見 洋 一	執行役員 西日本事業本部 生産統括本部副本部長兼瀬高工場長
酒 井 純 一	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼福岡営業部長
嶋 田 孝 宏	執行役員 東日本事業本部 埼玉工場長
山 本 保 志	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
池 田 親 憲	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 熊本営業部長
松 本 寛 治	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 福岡南営業部長
上 田 貴 史	執行役員 東日本事業本部 東京支店長
松 田 学	執行役員 技術本部長
比 嘉 博 和	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 沖縄支店長兼防衛チーム
岩 下 秀 昭	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 広域営業部長兼防衛チームリーダー

社外役員の状況

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしており、1名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しております。

社外取締役津留清氏は、津留山村法律事務所の所長であります。社外監査役松山隆文氏は、株式会社鹿児島銀行を退職後、株式会社鹿児島リースの監査役、株式会社インフラテックの専務取締役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。当社は、両氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役中島邦介氏は、現在他社との契約はありません。同氏は当社の株式を10,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしております。なお、社外監査役井上勉氏は、司法書士法人ヒューマン・サポート法律支援センターの代表社員であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。また、当社の経営に係る情報の把握や評価を行うにあたり、内部監査室と会計監査人との間で連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。各監査役は、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図りながら経営監査を強化するとともに、客観的な立場から取締役に進言・指導を行っております。

なお、常勤監査役松山隆文氏は、1994年4月から2006年6月まで株式会社鹿児島銀行の監査部長等を歴任、監査役中島邦介氏は、当社経理・財務部長等を歴任するなど、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

なお、2025年4月30日をもって監査役長岡純生氏は辞任しております。

氏 名	開催回数	出席回数
長岡 純生	17	17
松山 隆文	17	17
中島 邦介	17	17

当事業年度の監査役会における具体的な検討事項は、内部統制システムの運用状況やリスク管理体制の運営状況、会計監査人の監査の実務状況などであります。

また、常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- a．代表取締役及び取締役へのヒアリング
- b．重要会議への出席
- c．重要な決裁書類の閲覧
- d．取締役会、監査役会での意見表明

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規則が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努めております。なお、内部監査の結果等については、その都度、取締役・監査役に報告するとともに、定期的に代表取締役社長に報告しております。

内部監査室は、監査に関して常日頃から監査役と意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査で問題が発見された場合などは、監査役からの助言も受けながら監査対応を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

会計監査の状況

- a．監査法人の名称

如水監査法人

- b．継続監査期間

2022年以降

- c．業務を執行した公認会計士

飯村 光敏

廣島 武文

- d．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、監査役会が主体となり、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を確認し、監査実績等を踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し選定についての判断をしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の評価については、監査役会において現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画及び監査チーム編成の適正性・妥当性を評価し、会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	18,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、職責、業績並びに社員給与とのバランス等を総合的に勘案し算出しております。

取締役の報酬については、月例の固定報酬として金銭で支給される基本報酬と業績に連動して一定の時期に賞与として金銭で支給される業績連動報酬によって構成されております。

このうち、業績連動報酬は経営目標の達成と企業価値の向上への意欲につながるように、年度の業績（当期純利益）並びに年度事業計画の達成状況を総合的に勘案し決定することとしており、業績連動報酬の支給割合は、社外取締役、社外監査役、代表取締役社長、担当取締役で構成された報酬諮問委員会（委員長は社外取締役）にてその方針を検討し、同委員会にて提案された報酬割合の方針を基に取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定することとしております。

各取締役の報酬は、公正で適宜な報酬額となるよう、社外取締役、社外監査役、代表取締役社長、担当取締役で構成された報酬諮問委員会に担当取締役が立案作成する報酬案を諮問し答申を得るものとし、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、示された答申の内容を基に決定することとしております。

当事業年度の業績連動報酬は、当事業年度における当期純利益の実績値2,056百万円並びに当期純利益の計画値1,350百万円に対する達成状況に加え、子会社における業績を加味し算出しております。

また、監査役の報酬については、監査役会における監査役の協議により定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	218,610	137,250	81,360	-	-	9
監査役 （社外監査役を除く）	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	9,960	9,960	-	-	-	3

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、2024年６月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております（当該株主総会終結時点の取締役の員数は８名（うち、社外取締役は１名））。

３．監査役の報酬限度額は、1995年６月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております（当該株主総会終結時点の監査役の員数は３名（全て社外監査役））。

４．上記金額のほか、取締役（社外取締役を除く）９名に対して、株式報酬として役員株式給付規程に基づき、役員株式給付引当金繰入額17,919千円を計上しております。

５．業績連動報酬額は当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との長期的・安定的な関係の維持並びに業務提携及び製品の安定調達など経営戦略の一環として事業の円滑な推進を目的に、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。

個別銘柄の保有の適否につきましては、保有の合理性・妥当性を検証し、取締役会において保有の適否を諮っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	45,500
非上場株式以外の株式	9	296,037

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	取引先との関係強化
非上場株式以外の株式	1	2,394	取引先持株会を通じた新規取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アルプス技研	42,240	42,240	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	108,810	117,004		
大阪製鐵(株)	17,000	17,000	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	48,297	37,740		
(株)南日本銀行	37,679	37,679	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注1)	有
	31,047	35,342		
(株)九州フィナンシャルグループ	40,000	40,000	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注1)	無
	29,436	45,680		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
神鋼商事(株)	13,325	4,086	（保有目的）取引先との関係強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	25,505	29,506		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,000	2,000	（保有目的）経営戦略上 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注２）	無
	22,770	17,818		
小野建(株)	14,300	14,300	（保有目的）取引先との関係強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	21,621	26,869		
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	1,605	1,605	（保有目的）経営戦略上 （定量的な保有効果）（注１）	無
	6,309	6,493		
(株)西日本フィナン シャルホールディン グス	1,072	1,072	（保有目的）経営戦略上 （定量的な保有効果）（注１）	無
	2,240	2,053		

（注）１．当社は特定投資株式における定量的な保有効果についての記載は困難なため省略しておりますが、毎期、個別の政策保有株式についての政策保有の合理性・妥当性を検証し、取締役会において保有の適否を判断しております。

２．2024年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,949	2,265,036
受取手形	4 1,349,949	649,803
電子記録債権	4 1,280,711	865,869
売掛金	4,036,595	3,874,263
契約資産	477,155	568,903
商品及び製品	1,910,244	2,125,405
未成工事支出金	33,908	23,105
原材料及び貯蔵品	524,338	644,736
その他	140,487	100,762
貸倒引当金	1,454	892
流動資産合計	11,850,885	11,116,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,669,310	1 5,783,922
減価償却累計額	4,590,965	4,676,471
建物及び構築物（純額）	1,078,345	1,107,451
機械装置及び運搬具	5,628,347	5,709,126
減価償却累計額	4,807,579	4,870,266
機械装置及び運搬具（純額）	820,768	838,860
工具、器具及び備品	2,975,330	3,001,405
減価償却累計額	2,702,834	2,713,317
工具、器具及び備品（純額）	272,496	288,088
土地	1 3,439,142	1 3,406,428
その他	173,391	141,869
減価償却累計額	102,793	68,633
その他（純額）	70,598	73,235
有形固定資産合計	5,681,350	5,714,064
無形固定資産	123,129	120,314
投資その他の資産		
投資有価証券	391,582	378,924
繰延税金資産	324,474	370,656
その他	267,137	252,524
貸倒引当金	18,481	13,650
投資その他の資産合計	964,713	988,455
固定資産合計	6,769,193	6,822,835
資産合計	18,620,078	17,939,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,970,589	2,676,160
電子記録債務	4 3,794,554	1,750,985
短期借入金	1 1,315,808	1 1,280,056
未払法人税等	439,240	576,317
賞与引当金	314,715	385,490
役員賞与引当金	61,875	81,360
その他	4 1,148,699	1,273,114
流動負債合計	10,045,482	8,023,484
固定負債		
長期借入金	1 829,712	1 629,654
繰延税金負債	29,727	30,001
役員株式給付引当金	78,468	81,297
退職給付に係る負債	410,799	316,897
その他	234,029	235,897
固定負債合計	1,582,735	1,293,747
負債合計	11,628,218	9,317,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	4,742,827	6,310,481
自己株式	351,852	336,856
株主資本合計	6,893,193	8,475,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,028	142,206
退職給付に係る調整累計額	57,480	10,597
その他の包括利益累計額合計	103,547	152,803
非支配株主持分	4,880	6,050
純資産合計	6,991,860	8,622,596
負債純資産合計	18,620,078	17,939,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 20,807,045	1 23,469,480
売上原価	15,555,356	16,900,837
売上総利益	5,251,689	6,568,643
販売費及び一般管理費	2, 3 3,427,460	2, 3 3,830,336
営業利益	1,824,228	2,738,306
営業外収益		
受取利息	583	935
受取配当金	10,033	11,711
受取賃貸料	31,621	28,107
受取保険金	829	1,471
固定資産売却益	1,237	7,402
貸倒引当金戻入額	-	1,137
その他	7,646	10,650
営業外収益合計	51,952	61,415
営業外費用		
支払利息	16,436	18,480
手形売却損	3,646	3,295
固定資産除売却損	12,468	33,094
その他	8,904	11,619
営業外費用合計	41,455	66,490
経常利益	1,834,724	2,733,232
税金等調整前当期純利益	1,834,724	2,733,232
法人税、住民税及び事業税	599,794	834,549
法人税等調整額	61,006	69,696
法人税等合計	538,787	764,852
当期純利益	1,295,937	1,968,379
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	1,188	1,170
親会社株主に帰属する当期純利益	1,297,125	1,969,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,295,937	1,968,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,108	18,822
退職給付に係る調整額	21,655	68,078
その他の包括利益合計	90,763	49,256
包括利益	1,386,700	2,017,635
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	1,188	1,170
親会社株主に係る包括利益	1,387,888	2,018,806

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	3,606,460	351,852	5,756,826
当期変動額					
剰余金の配当			160,758		160,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,297,125		1,297,125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,136,366	-	1,136,366
当期末残高	1,752,040	750,178	4,742,827	351,852	6,893,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91,920	79,135	12,784	3,691	5,765,918
当期変動額					
剰余金の配当					160,758
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,297,125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,108	21,655	90,763	1,188	89,574
当期変動額合計	69,108	21,655	90,763	1,188	1,225,941
当期末残高	161,028	57,480	103,547	4,880	6,991,860

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	4,742,827	351,852	6,893,193
当期変動額					
剰余金の配当			401,896		401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,549		1,969,549
自己株式の取得				93	93
自己株式の処分				15,090	15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,567,653	14,996	1,582,650
当期末残高	1,752,040	750,178	6,310,481	336,856	8,475,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,028	57,480	103,547	4,880	6,991,860
当期変動額					
剰余金の配当					401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,969,549
自己株式の取得					93
自己株式の処分					15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,822	68,078	49,256	1,170	48,085
当期変動額合計	18,822	68,078	49,256	1,170	1,630,736
当期末残高	142,206	10,597	152,803	6,050	8,622,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,834,724	2,733,232
減価償却費	348,235	383,893
有形固定資産除売却損益（ は益）	11,230	25,692
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,313	5,393
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,246	4,196
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	17,793	17,919
賞与引当金の増減額（ は減少）	83,171	70,774
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26,175	19,485
受取利息及び受取配当金	10,616	12,646
支払利息	16,436	18,480
売上債権の増減額（ は増加）	2,319,874	1,190,253
棚卸資産の増減額（ は増加）	317,789	324,757
仕入債務の増減額（ は減少）	2,009,953	2,337,997
その他	147,368	250,491
小計	1,837,249	2,033,624
利息及び配当金の受取額	9,305	11,034
利息の支払額	15,829	19,546
法人税等の支払額	517,433	702,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,292	1,322,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	428,721	577,276
有形固定資産の売却による収入	1,454	56,257
投資有価証券の取得による支出	2,126	12,394
貸付けによる支出	-	3,500
貸付金の回収による収入	445	1,740
敷金及び保証金の差入による支出	1,540	1,662
その他	19,045	25,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,442	511,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	362,003	435,810
自己株式の取得による支出	-	93
配当金の支払額	160,758	401,896
その他	809	7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,571	645,203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	678,278	166,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,670	1,955,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,949	2,122,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)東北ヤマックス

(株)福岡ヤマックス

(株)HOCヤマックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(其他有価証券)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(商品及び製品)

商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(原材料及び貯蔵品)

原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ．役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．土木用セメント製品事業

土木用セメント製品事業においては、主に土木用コンクリート二次製品の製造及び販売等を行っております。これら製品・商品等の販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ．建築用セメント製品事業

建築用セメント製品事業においては、主に製造請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの生産量が、予想される生産量の合計に占める割合に基づいて行っております。

ハ．その他の事業

その他の事業においては、主に木造住宅等の施工販売・不動産の販売を行っております。これらの販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(株式給付信託)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(a) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,056千円及び354千株であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表上の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,630,661千円は、「受取手形」1,349,949千円、「電子記録債権」1,280,711千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	462,098千円	436,661千円
土地	2,055,359	2,055,359
計	2,517,458	2,492,020

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,168,640千円	1,158,770千円
長期借入金	527,916	401,018
計	1,696,557	1,559,788

2 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	358,966千円	413,789千円
受取手形裏書譲渡高	22,991	25,138

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権割引高	435,916千円	650,265千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	254,264千円	- 千円
電子記録債権	59,789	-
支払手形	100,160	-
電子記録債務	870,852	-
流動負債のその他 (設備関係支払手形及び設備手形電子記 録債務)	41,691	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	717,652千円	958,423千円
給与手当	1,019,025	1,011,024
賞与引当金繰入額	129,390	155,589
役員賞与引当金繰入額	61,875	81,360
退職給付費用	45,927	42,009
役員株式給付引当金繰入額	17,793	17,919

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	55,466千円	55,117千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89,872千円	25,052千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	89,872	25,052
法人税等及び税効果額	20,764	6,230
その他有価証券評価差額金	69,108	18,822
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,343	82,373
組替調整額	17,796	15,724
法人税等及び税効果調整前	31,140	98,097
法人税等及び税効果額	9,485	30,019
退職給付に係る調整額	21,655	68,078
その他の包括利益合計	90,763	49,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式	1,946	-	-	1,946
合計	1,946	-	-	1,946

(注) 自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託が保有する当社株式414千株が含まれておりま
す。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,758	16.0	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6,625千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	401,896	利益剰余金	40.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16,564千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式（注1.2）	1,946	0	60	1,886
合計	1,946	0	60	1,886

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は株式給付信託の株式給付によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託が保有する当社株式354千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	401,896	40.0	2024年3月31日	2024年6月26日

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16,564千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	582,744	利益剰余金	58.0	2025年3月31日	2025年6月25日

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金20,537千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	2,098,949千円	2,265,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	143,000	143,000
現金及び現金同等物	1,955,949	2,122,036

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(2) 無形固定資産

上記（1）に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払不能となるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券 (*2)	356,082	356,082	-
資 産 計	356,082	356,082	-
長期借入金 (*3)	1,245,520	1,238,808	6,712
負 債 計	1,245,520	1,238,808	6,712

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	35,500

(*3) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券 (*2)	333,424	333,424	-
資 産 計	333,424	333,424	-
長期借入金 (*3)	1,009,710	992,236	17,474
負 債 計	1,009,710	992,236	17,474

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	45,500

（*3）連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超１０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	2,078,529	-	-	-
受取手形	1,349,949	-	-	-
電子記録債権	1,280,711	-	-	-
売掛金	4,036,595	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	-	-	-
計	8,745,786	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超１０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	2,247,772	-	-	-
受取手形	649,803	-	-	-
電子記録債権	865,869	-	-	-
売掛金	3,874,263	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	-	-	-
計	7,637,709	-	-	-

２．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超１０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
短期借入金	900,000	-	-	-
長期借入金	415,808	829,712	-	-
計	1,315,808	829,712	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超１０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
短期借入金	900,000	-	-	-
長期借入金	380,056	629,654	-	-
計	1,280,056	629,654	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	356,082	-	-	356,082
資産計	356,082	-	-	356,082

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	333,424	-	-	333,424
資産計	333,424	-	-	333,424

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,238,808	-	1,238,808
負債計	-	1,238,808	-	1,238,808

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	992,236	-	992,236
負債計	-	992,236	-	992,236

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(投資有価証券)

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(長期借入金)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	318,509	103,036	215,473
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,572	30,000	7,572
	小計	356,082	133,036	223,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		356,082	133,036	223,046

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,500千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	264,990	72,687	192,302
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,387	30,000	7,387
	小計	302,377	102,687	199,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,047	32,743	1,695
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,047	32,743	1,695
合計		333,424	135,430	197,993

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,500千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	944,443千円	954,256千円
勤務費用	73,213	70,634
利息費用	5,662	5,707
数理計算上の差異の発生額	4,975	101,651
退職給付の支払額	74,039	56,037
退職給付債務の期末残高	954,256	872,908

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	501,257千円	543,457千円
期待運用収益	9,727	10,631
数理計算上の差異の発生額	18,318	19,278
事業主からの拠出額	57,626	57,846
退職給付の支払額	43,473	36,646
年金資産の期末残高	543,457	556,010

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	634,178千円	557,527千円
年金資産	543,457	556,010
	90,721	1,517
非積立型制度の退職給付債務	320,077	315,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,799	316,897
退職給付に係る負債	410,799	316,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,799	316,897

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	73,213千円	70,634千円
利息費用	5,662	5,707
期待運用収益	9,727	10,631
数理計算上の差異の費用処理額	18,266	16,193
過去勤務費用の費用処理額	469	469
確定給付制度に係る退職給付費用	86,945	81,434

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
過去勤務費用	469千円	469千円
数理計算上の差異	31,609	98,567
合 計	31,140	98,097

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識過去勤務費用	3,285千円	2,816千円
未認識数理計算上の差異	85,944	12,622
合 計	82,658	15,439

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
国内債券	2%	2%
国内株式	6	3
外国債券	6	5
外国株式	11	9
一般勘定	0	0
その他資産	75	81
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
割引率	0.63%	1.82%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,730千円	118,222千円
退職給付に係る負債	125,585	99,891
貸倒引当金	6,401	4,697
棚卸資産評価損	9,957	2,589
投資有価証券評価損	63,277	65,147
税務上の繰越欠損金 (注) 2	93,854	126,872
その他	300,478	333,366
繰延税金資産小計	696,285	750,786
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	93,593	126,496
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	190,629	184,885
評価性引当額小計 (注) 1	284,222	311,382
繰延税金資産合計	412,062	439,404
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,018	55,787
全面時価評価法による評価差額	42,153	42,153
その他	13,143	807
繰延税金負債合計	117,315	98,749
繰延税金資産の純額	294,746	340,654

(注) 1 . 当連結会計年度において繰延税金資産から控除された額 (評価性引当額) に重要な変動が生じており、この主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が32,902千円増加したことによるものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	-	-	-	15	3,977	89,861	93,854
評価性引当額	-	-	-	15	3,977	89,600	93,593
繰延税金資産	-	-	-	-	-	261	(2) 261

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当社グループで税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号) を基に将来の一時差異等のスケジュールリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（１）	-	-	16	4,074	5	122,776	126,872
評価性引当額	-	-	16	4,074	5	122,400	126,496
繰延税金資産	-	-	-	-	-	376	（２）376

（１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（２）当社グループで税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,816千円増加し、退職給付に係る調整累計額が138千円増加し、法人税等調整額が4,556千円、その他有価証券評価差額金が1,601千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	16,316,371	645,675	16,962,046	830,840	17,792,887
一定の期間にわたり移転される財	-	3,014,158	3,014,158	-	3,014,158
顧客との契約から生じる収益	16,316,371	3,659,833	19,976,204	830,840	20,807,045
外部顧客への売上高	16,316,371	3,659,833	19,976,204	830,840	20,807,045

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	16,149,122	564,225	16,713,347	1,040,111	17,753,458
一定の期間にわたり移転される財	-	5,716,021	5,716,021	-	5,716,021
顧客との契約から生じる収益	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480
外部顧客への売上高	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（P C a床・梁・柱・バルコニー、戸建て住宅用P C a壁・床等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,316,371	3,659,833	19,976,204	830,840	20,807,045	-	20,807,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,839	1,544	28,384	-	28,384	28,384	-
計	16,343,210	3,661,378	20,004,588	830,840	20,835,429	28,384	20,807,045
セグメント利益又は損失 ()	2,725,486	58,397	2,783,883	4,570	2,779,313	955,084	1,824,228
セグメント資産	10,822,817	4,084,470	14,907,288	387,504	15,294,792	3,325,286	18,620,078
その他の項目							
減価償却費	158,888	161,132	320,020	4,641	324,662	23,573	348,235
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209,948	208,574	418,523	41,398	459,921	34,650	494,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 955,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,325,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480	-	23,469,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,908	1,908	-	1,908	1,908	-
計	16,149,122	6,282,154	22,431,277	1,040,111	23,471,388	1,908	23,469,480
セグメント利益	3,044,458	707,475	3,751,934	21,936	3,773,870	1,035,563	2,738,306
セグメント資産	8,833,854	5,220,786	14,054,640	395,375	14,450,016	3,489,813	17,939,829
その他の項目							
減価償却費	171,462	169,675	341,137	7,566	348,704	35,188	383,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,432	217,884	429,316	-	429,316	45,526	474,843

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額 1,035,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額3,489,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（３）その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	725.80円	889.55円
1 株当たり当期純利益金額	134.65円	203.58円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数は414千株及び354千株、期中平均株式数は414千株及び373千株であります。

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,297,125	1,969,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,297,125	1,969,549
期中平均株式数 (千株)	9,633	9,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	415,808	380,056	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,279	11,782	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	829,712	629,654	0.67	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,706	28,692	-	2026年～2030年
合計	2,192,505	1,950,185	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	339,902	189,910	79,860	19,982
リース債務	10,300	8,468	7,418	2,505

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	10,009,492	23,469,480
税金等調整前中間(当期)純利益金額(千円)	1,192,570	2,733,232
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	815,910	1,969,549
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	84.50	203.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,945	1,663,815
受取手形	5 847,407	495,971
電子記録債権	5 1,178,492	747,392
売掛金	2 3,637,962	2 3,652,215
契約資産	477,155	562,065
商品及び製品	1,671,430	1,876,233
未成工事支出金	33,908	23,105
原材料及び貯蔵品	499,463	609,102
前払費用	54,015	53,225
その他	2 248,321	2 235,584
流動資産合計	10,159,104	9,918,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 764,571	1 775,901
構築物	169,242	202,516
機械及び装置	760,743	733,275
車両運搬具	38,773	91,312
工具、器具及び備品	266,210	285,915
土地	1 2,961,400	1 2,928,685
リース資産	32,252	29,079
建設仮勘定	25,939	36,414
有形固定資産合計	5,019,132	5,083,100
無形固定資産		
ソフトウェア	12,808	8,931
その他	108,179	109,642
無形固定資産合計	120,988	118,573
投資その他の資産		
投資有価証券	391,582	378,924
関係会社株式	64,000	64,000
長期貸付金	-	2,294
従業員に対する長期貸付金	864	-
繰延税金資産	291,711	366,776
その他	252,593	241,400
貸倒引当金	8,955	8,805
投資その他の資産合計	991,796	1,044,591
固定資産合計	6,131,918	6,246,266
資産合計	16,291,022	16,164,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 756,307	183,572
電子記録債務	5 3,563,919	1,574,857
買掛金	1,123,560	2 1,670,317
工事未払金	65,973	62,382
短期借入金	1 1,201,770	1 1,190,056
リース債務	12,118	10,033
未払金	57,856	67,927
未払費用	2 562,757	2 667,535
未払法人税等	438,342	575,419
前受金	8,634	16,149
未成工事受入金	21,900	6,488
預り金	41,816	22,725
賞与引当金	285,108	356,018
役員賞与引当金	61,875	81,360
その他	5 333,511	375,314
流動負債合計	8,535,452	6,860,158
固定負債		
長期借入金	1 589,712	1 479,654
長期末払金	189,900	179,700
リース債務	23,103	21,840
退職給付引当金	316,181	318,677
役員株式給付引当金	78,468	81,297
その他	12,422	27,504
固定負債合計	1,209,788	1,108,673
負債合計	9,745,240	7,968,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	142,286	142,286
その他資本剰余金	607,891	607,891
資本剰余金合計	750,178	750,178
利益剰余金		
利益準備金	72,269	112,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,162,118	5,776,118
利益剰余金合計	4,234,388	5,888,577
自己株式	351,852	336,856
株主資本合計	6,384,754	8,053,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,028	142,206
評価・換算差額等合計	161,028	142,206
純資産合計	6,545,782	8,196,146
負債純資産合計	16,291,022	16,164,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 18,175,510	1 20,838,818
売上原価	1 13,478,011	1 14,929,631
売上総利益	4,697,498	5,909,186
販売費及び一般管理費	1, 2 2,762,849	1, 2 3,084,663
営業利益	1,934,649	2,824,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,614	12,326
その他	1 37,604	1 45,239
営業外収益合計	48,218	57,565
営業外費用		
支払利息	14,428	16,146
その他	23,839	45,039
営業外費用合計	38,267	61,186
経常利益	1,944,600	2,820,902
税引前当期純利益	1,944,600	2,820,902
法人税、住民税及び事業税	598,909	833,651
法人税等調整額	62,554	68,834
法人税等合計	536,355	764,816
当期純利益	1,408,245	2,056,085

【完成工事原価明細書】

売上原価のうち、完成工事原価は住宅事業に係るものであり、その内訳明細は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		134,534	19.8	145,801	17.1
材料費		188,720	27.8	232,287	27.2
外注費		346,769	51.1	462,462	54.2
労務費		3,690	0.6	3,061	0.4
経費		4,998	0.7	9,291	1.1
合計		678,713	100.0	852,904	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	56,193	2,930,708	2,986,901
当期変動額							
剰余金の配当					16,075	176,834	160,758
当期純利益						1,408,245	1,408,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,075	1,231,410	1,247,486
当期末残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	72,269	4,162,118	4,234,388

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	351,852	5,137,267	91,920	5,229,187
当期変動額				
剰余金の配当		160,758		160,758
当期純利益		1,408,245		1,408,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			69,108	69,108
当期変動額合計	-	1,247,486	69,108	1,316,594
当期末残高	351,852	6,384,754	161,028	6,545,782

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	72,269	4,162,118	4,234,388
当期変動額							
剰余金の配当					40,189	442,085	401,896
当期純利益						2,056,085	2,056,085
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	40,189	1,613,999	1,654,189
当期末残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	112,459	5,776,118	5,888,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	351,852	6,384,754	161,028	6,545,782
当期変動額				
剰余金の配当		401,896		401,896
当期純利益		2,056,085		2,056,085
自己株式の取得	93	93		93
自己株式の処分	15,090	15,090		15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			18,822	18,822
当期変動額合計	14,996	1,669,185	18,822	1,650,363
当期末残高	336,856	8,053,939	142,206	8,196,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品.....商品・製品・半製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金.....個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品.....原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....7～50年

構築物.....10～30年

機械及び装置.....7～12年

工具、器具及び備品.....3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しており、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

(5) 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

土木用セメント製品事業においては、主に土木用コンクリート二次製品の製造及び販売等を行っております。これら製品・商品等の販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 建築用セメント製品事業

建築用セメント製品事業においては、主に製造請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの生産量が、予想される生産量の合計に占める割合に基づいて行っております。

(3) その他の事業

その他の事業においては、主に木造住宅等の施工販売・不動産の販売を行っております。これらの販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役（社外取締役を除く）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（株式給付信託）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しており、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,056千円及び354千株であります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表上の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,025,900千円は、「受取手形」847,407千円、「電子記録債権」1,178,492千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	441,127千円	417,712千円
土地	1,650,797	1,650,797
計	2,091,924	2,068,509

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,126,767千円	1,110,020千円
長期借入金	439,790	319,768
計	1,566,557	1,429,788

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	590,414千円	576,491千円
短期金銭債務	112	3,539

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	314,216千円	379,680千円

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権割引高	375,924千円	590,536千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	204,091千円	- 千円
電子記録債権	56,981	-
支払手形	73,423	-
電子記録債務	819,083	-
流動負債のその他 (設備関係支払手形及び設備手形電子記録債務)	41,691	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	626,382千円	879,731千円
仕入高 (営業費用含む)	325,975	481,040
営業取引以外の取引	2,760	2,760

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度は34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
減価償却費	34,327千円	46,761千円
運賃	563,770	746,636
給与手当	896,607	902,359
賞与引当金繰入額	111,620	137,775
役員賞与引当金繰入額	61,875	81,360
退職給付費用	40,153	38,425
役員株式給付引当金繰入額	17,793	17,919

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	64,000	64,000
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,843千円	108,443千円
退職給付引当金	96,308	99,937
貸倒引当金	2,727	2,761
棚卸資産評価損	9,957	2,589
投資有価証券評価損	63,277	65,147
その他	290,583	322,610
繰延税金資産小計	549,699	601,488
評価性引当額	182,825	178,115
繰延税金資産合計	366,873	423,372
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,018	55,787
その他	13,143	807
繰延税金負債合計	75,162	56,595
繰延税金資産の純額	291,711	366,776

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) は2,945千円増加し、法人税等調整額が4,546千円、その他有価証券評価差額金が1,601千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	764,571	74,834	2,300	61,204	775,901	3,248,197
構築物	169,242	56,944	-	23,671	202,516	708,968
機械及び装置	760,743	94,481	4,631	117,317	733,275	3,854,564
車両運搬具	38,773	87,240	2,205	32,495	91,312	221,892
工具、器具及び備品	266,210	125,091	4,462	100,924	285,915	2,232,934
土地	2,961,400	17,435	50,149	-	2,928,685	-
リース資産	32,252	8,940	899	11,213	29,079	62,203
建設仮勘定	25,939	466,503	456,028	-	36,414	-
有形固定資産計	5,019,132	931,472	520,677	346,827	5,083,100	10,328,761
無形固定資産						
ソフトウェア	12,808	1,600	-	5,477	8,931	25,782
その他	108,179	2,000	-	537	109,642	2,332
無形固定資産計	120,988	3,600	-	6,014	118,573	28,115

(注) 有形固定資産(リース資産を除く)の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,955	8,805	8,955	8,805
賞与引当金	285,108	356,018	285,108	356,018
役員賞与引当金	61,875	81,360	61,875	81,360
役員株式給付引当金	78,468	17,919	15,090	81,297

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.yamax.co.jp
株主に対する特典	(株主優待制度) 3 月末時点で500株以上ご所有の株主様15名様を対象に、工場見学会を実施しております。(応募者多数の場合は抽選にてご案内)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月26日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 6 月26日九州財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第62期中）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年11月13日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年 7 月 1 日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社 ヤマックス
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯村 光敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品売上取引に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、連結売上高23,469百万円を計上しており、このうち土木用セメント製品事業の売上高は16,149百万円である。</p> <p>土木用セメント製品事業の売上取引は、主に製品売上取引と商品売上取引から構成される。会社は、製品売上取引における顧客からの受注に際して、納期等の理由で製品製造が困難な場合や、会社が製造していない製品を受注した場合等に、商品売上取引（仕入実績ベースでは当連結会計年度6,597百万円）を行う。</p> <p>商品売上取引の大半は直送取引であることから、会社で製造販売する製品売上取引とは異なり、商品が会社を経由せず、計上される売上高及び仕入高は在庫の受払による裏付けがないため、監査証拠の入手に制約が伴う。</p> <p>以上のとおり、商品売上取引は連結売上高に占める割合に重要性があり、監査証拠の入手も困難な側面があるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、商品売上取引を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <p>商品売上取引に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>商品売上高の実在性に係るリスクの程度を評価するために、営業所単位、得意先単位で売上高、売上総利益及び粗利率の推移分析を実施した。</p> <p>リスク評価手続を実施した結果、売上高の実在性に係るリスクが高いと評価した取引を対象として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・営業責任者等への質問により得意先や仕入先等を含め、当該取引の商流を把握しているかを確認するとともに、会社が商流に介在する必要性等を含め、当該取引の経済合理性について検討した。・当該取引に関連する公共工事について、国及び地方公共団体のホームページを閲覧し、工事の実在性、落札者情報等を確認し、当該取引の実在性を検討した。・仕入先から入手した納品書等の外部証憑と帳簿記録の突合手続を実施した。・当該取引の得意先から通常サイトに従い、規則的に入金されているか検討した。また、期末売掛金残高については、必要に応じて残高確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマックスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社 ヤマックス
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯村 光敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品売上取引に係る収益認識
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。